

令和4(2022)年度第2回総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時:令和4(2022)年10月6日(木)13:59~16:40

場所:Zoom開催/総合地球環境学研究所講演室

出席者:(所外委員)(Zoom)浅岡、亀山、小林(い)、(対面)小林(傳)、佐藤、篠田、竹中、長尾の各委員
(所内委員)谷口、陀安、松田の各委員
(陪席)山極所長、島根管理部長

開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

運営会議委員の紹介

陀安議長から、副議長の紹介があり、続いて小林(傳)委員から挨拶があった。

定足数及び配付資料の確認

定足数(全委員数11名→定足数6名、出席委員数11名(地球研参加8名、オンライン3名))及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

令和4年度第1回運営会議(7月1日開催)の議事概要が承認された。

報告事項

(1)研究教育職員等の人事異動について

小林総務課長から、資料2に基づき、報告があった。

(2)第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書について

谷口委員から、資料3に基づき、報告があった。

(3)令和3年度機関拠点型基幹研究プロジェクト外部評価委員会報告書について

谷口委員から、資料4-1及び4-4に基づき概要及び自己点検について説明後、外部評価委員長を務めた長尾委員から、資料4-2に基づき、報告があった。その後、外部評価委員を務めた小林(い)委員、佐藤委員、竹中委員から、資料4-3に基づき、担当箇所について補足説明があった。

(主な意見)

- ・各プロジェクトで得られた成果、社会実装方法、情報発信等をどのように整理し今後を活用するのか、研究機関・研究者間や地元住民・自治体等のネットワークをどのように継続しあるいは活用するのか、今後の検討に期待したい。
- ・真の意味での「総合地球環境学」研究であるために、研究事業への参画が手薄な人文社会科学分野のさらなる振興に向け、今後の方針を検討してほしい。
- ・IS・FS等への応募数は裾野の広さを知る1つの指標となるため、評価軸に加えてはどうか。
- ・研究課題について、原則公募としているが、研究者の好奇心に沿ったサプライ・ドリブン(supply-driven)の研究だけでは必ずしも社会の課題に応えることにはならないため、社会的要請のある課題(例えば気候変動や異常気象に伴う難民、気候正義の問題、紛争と環境問題の関係など)をトップダウンの特設課題として、取り上げてはどうか。

- ・転出する研究者の分野、ジェンダー、国籍など多様性の高い人材を輩出している情報を整理してほしい。
- ・総研大への参画に伴い、大学院の教育活動評価では、定員充足率や学位授与数などの数値目標が発生するため、教員等の研究・教育に関わるエフォート管理をしっかりと行うことが必要ではないか。
- ・初等中等教育における環境教育は、社会貢献活動と位置づけ、高等教育に係る部分を教育・人材育成と位置付けた方がよいのではないか。
- ・産業界との連携について、サプライチェーンを巻き込んだエコシステムの構築にアカデミアの参画は必須。接点の拡大と研究の発信は社会から課せられた使命だと考えるため、積極的に取り組んで欲しい。

(4) 第4期広領域連携型基幹研究プロジェクト(地域文化・人新世)基本計画について

谷口委員及び陀安議長から、参考資料、資料5-1~2に基づき、報告があった。

(5) 第4期社会共創コミュニケーション事業の実施について

陀安議長から、参考資料及び資料6-1~2に基づき、報告があった。

(6) 日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」提案への意向表明について

山極所長から、資料7-1~2に基づき、報告があった。

(7) 地球研終了プロジェクトセミナーについて

谷口委員から、資料8-1~2に基づき、報告があった。

(8) 研究活動等の状況について

松田委員から、資料9に基づき、報告があった。

(9) その他 特になし

審議事項

(1) プロジェクトリーダー候補者の人事選考開始について

谷口委員から、資料10に基づき、説明があり、審議の結果、承認された。

(2) その他 特になし

意見交換

以下の観点などについて意見交換があった。

- ・エネルギー価格の高騰に伴う対応
- ・任期制や人事交流等
- ・若手研究者の雇用
- ・企業との連携
- ・博士号取得者のキャリアパス

閉会

陀安議長から、資料11に基づき、令和4年度後半のスケジュールについて説明があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上